

～日本の企業部門の動向について～

ポイント

- ◆ 法人企業統計によれば、2013年第2四半期の全産業の経常利益は+24.0%(前年同期比)の大幅増益となりました。全産業の売上高は-0.5%(前年同期比)、全産業の設備投資額(含むソフトウェア)は、0%(前年同期比)となりました。
- ◆ 日本経済の持続的かつ本格的な回復を実現するためには、企業部門の力強い回復が期待されます。また、これからはグローバルに日本が「企業に選ばれる国」になることも必要だと考えられます。

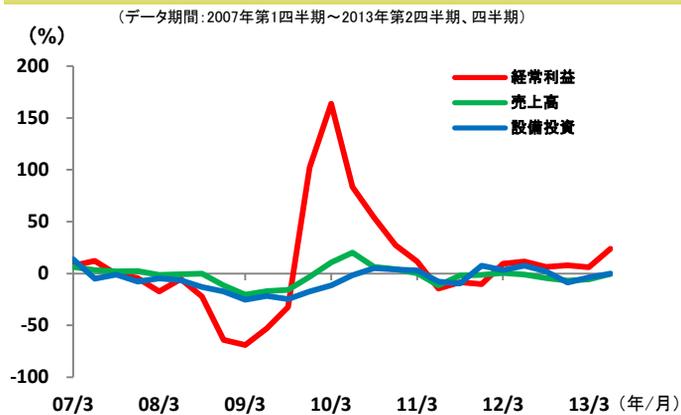
◆ 財務省が9月2日に公表した法人企業統計によると2013年第2四半期の全産業の経常利益は15兆6,790億円、前年同期比+24.0%の大幅増益となりました。これは6期連続の増益です。一方、全産業の売上高は、311兆6,656億円となり、前年同期比-0.5%となりました。また、全産業の設備投資額(含むソフトウェア)は、8兆3,106億円と前年同期比0%となりました。(図表①)

◆ 2013年第2四半期の経常利益を製造業、非製造業別に見てみると、製造業の経常利益(季調済)は、5兆6,966億円(前年同期比+55.3%)、非製造業の経常利益(季調済)は、9兆3,208億円(前年同期比+11.3%)と高い伸びとなりました。製造業の経常利益は、リーマン・ショック時には大きく落ち込み2009年第1四半期にはマイナスとなりましたが、今期で3期連続の増益となりました。(図表②)

◆ 2013年第2四半期の全産業(含むソフトウェア)の設備投資額は8兆3,106億円(前年同期比0%)。また、全産業(除くソフトウェア)の設備投資額は、8兆7,559億円(前年同期比+1.3%)となり、3期ぶりにプラスに転じました。製造業(除くソフトウェア)の設備投資額は、2兆9,424億円(前年同期比-9.0%)、非製造業(除くソフトウェア)の設備投資額は、5兆8,135億円(前年同期比+7.4%)と、建設や小売業などの非製造業の新規投資が伸び、全体を押し上げたものの、情報通信機械や食品などの製造業では投資を手控える動きが根強かったようです。(図表③)

◆ 日本経済の持続的かつ本格的な回復を実現するためには、企業部門の力強い回復が期待されます。政府主導の成長戦略を実行に移し、成長力の源泉である企業の活力を引き出し、競争力を向上させる必要があると考えられます。また、これからはグローバルに日本が「企業に選ばれる国」になることも必要だと考えられます。法人実効税率の引き下げや戦略的経済特区の設立などの提案がなされています。また、2020年の五輪開催に向けての建設需要や今後期待される海外からの観光客の増加などは1つのきっかけとなる可能性があります。

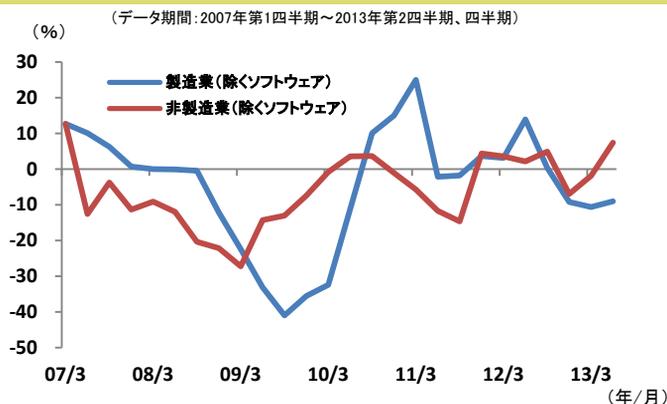
【図表①:全産業の経常利益、売上高、設備投資の推移】



【図表②:製造業、非製造業の経常利益の推移】



【図表③:設備投資の推移】



(出所:図表①～③はいずれも財務省、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。